

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

2025年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料
2025年8月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2025年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

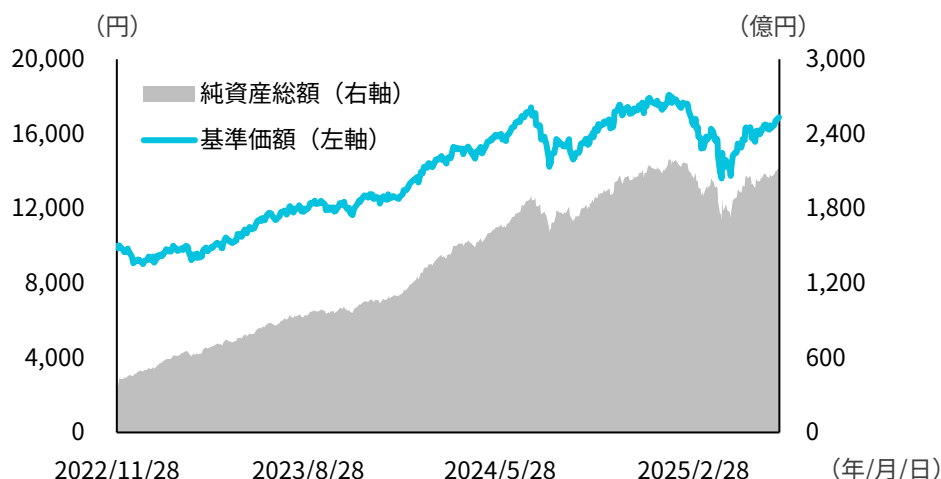
当レポートの要旨

- 2025年4-6月期の米国株式市場（米ドルベース）は上昇。米国の相互関税措置の発表により変動性の高い展開となるも、中国を中心とした各国との貿易協議の進展や堅調な企業決算等が好感された。
- 同期間の当ファンドの基準価額は8.0%上昇。主に独自の要因で好決算を発表した大型テクノロジー銘柄がプラスに寄与した。
- 当ファンドの運用にあたっては、強気シナリオと弱気シナリオどちらの可能性にも留意しながら、**グロース銘柄とディフェンシブ銘柄のバランスを調整し、様々な市場環境に柔軟に対応可能なポートフォリオを構築。**

運用実績

2025年4-6月期の当ファンドの基準価額は、8.0%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



基準価額 16,882円

純資産総額 2,125億円

2025年6月30日時点

期間別騰落率 (%)

期間	騰落率
3ヵ月	8.0
6ヵ月	-4.7
1年	-0.4
設定来	68.8

2025年6月30日時点

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2025年6月30日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2025年4-6月期の市場動向

米国株式市場

2025年4-6月期の
米国株式市場*

11.0% 上昇

当期の米国株式市場は、上昇しました。

4月は、トランプ大統領による相互関税の発表や中国の報復関税発動により企業業績への影響が懸念され急落しました。ただし、その後中国を除く多数の国に対し相互関税の90日間の延期が発表されたことに加え、堅調な企業決算も安心材料となり、市場は回復基調を辿りました。

5月は、米中両国が相互に課していた高関税を引き下げ、協議の進展が見られたことや、概ね好調な企業業績等が支援材料となり上昇しました。6月は、米国と中国が貿易協議の進展に向けた枠組みに合意したこと、インフレ指標の鈍化傾向が示される等利下げへの期待が高まったこと、イランとイスラエルの停戦等が好感され上昇しました。

企業規模・スタイル別パフォーマンスでは、AIや半導体関連の堅調な成長見通し等から大型テクノロジー企業の多くが好決算を発表するなど、グロースセクターが2桁台の大幅上昇となりました。

米国株式市場*の推移



期間：2025年3月28日～2025年6月27日 出所：ファクトセット
*米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

企業規模・スタイル別パフォーマンス

大型グロース	大型バリュー
17.1%	+4.4%
中小型グロース	中小型バリュー
10.7%	4.8%

期間：2025年3月28日～2025年6月27日 出所：ファクトセット
・大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

為替市場

米中貿易摩擦への懸念等を背景に円高・米ドル安が進行

2025年4-6月期の
米ドル円相場

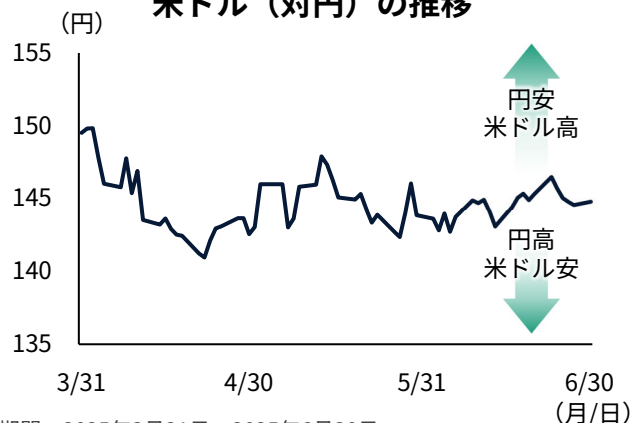
3.2%
円高・米ドル安

当期の為替相場は、円高・米ドル安が進みました。

期初は米国の相互関税措置の発表に加え、トランプ大統領による米連邦準備制度理事会（FRB）議長への利下げ・解任要求から、FRBの独立性への懸念が高まり米ドル安が進みました。

その後、米中貿易摩擦緩和への期待や日銀利上げ観測後退を背景に米ドル高圧力が高まる一方、米国債格下げや大型減税法案を巡る財政赤字拡大懸念から米ドル安圧力が高まる場面もあり、横ばいで推移しました。

米ドル（対円）の推移



期間：2025年3月31日～2025年6月30日
出所：ファクトセット

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

独自の要因で好決算を発表した銘柄を中心に上昇

プラス寄与銘柄



エヌビディア

データセンター部門において、政府機関の顧客が増加し、米中貿易摩擦の影響が軽減されること等を見込んだ堅調な決算が好感され、株価は上昇。

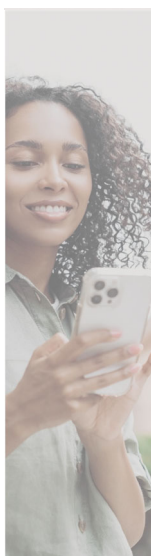
マイクロソフト

AI向けのクラウド・コンピューティング事業の好調さが示された堅調な決算が好感され、株価は上昇。

ネットフリックス

予想を上回る売上高と前向きな見通しを示した堅調な決算が好感され、株価は上昇。

マイナス寄与銘柄



アップル

同社製品のサプライチェーンの重要な地域において相互関税によるコスト増が懸念され、株価は下落。

ユナイテッドヘルス・グループ

低調な決算、業績見通しの撤回、最高経営責任者（CEO）の退任等の悪材料が重なり、株価は下落。

サーモフィsherサイエンティフィック

製薬会社や病院向けの備品等を提供。トランプ大統領による相互関税措置や医薬品向けの研究開発予算の縮小等の影響が懸念され、株価は下落。

出所：ファクトセット

・プラス寄与、マイナス寄与は、2025年4-6月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基にしております。

投資行動

グロースとディフェンシブの双方から魅力的な銘柄を選別

購入・組入比率引き上げ



エヌビディア

同社の事業見通しが改善していることに加え、GPUの新製品である「Blackwell」の量産体制拡大を評価し、追加投資。

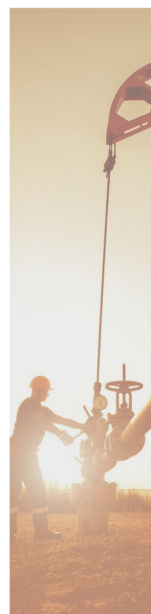
シグナ・グループ

保険会社。比較的安定した業績と限定的な保険引受リスク、同業他社と比較した際の魅力的なバリュエーション等を評価し、新規投資。

ノースロップ・グラマン

防衛関連企業。安定したフリー・キャッシュ・フロー、強固なバランスシート等を評価し、新規投資（P5参照）。

売却・組入比率引き下げ



エクソンモービル

地政学的リスクの高まりにより、原油価格が下落する可能性を鑑み、より確信度の高い投資機会へ資金を振り向けるため、全売却。

ネットフリックス

利益確定のため、一部売却。ストーリーミング業界で同社の競争優位性が着実に拡大していると評価し、保有継続。

イーライリリー・アンド・カンパニー

利益確定、および肥満治療薬での価格競争が収益を圧迫する可能性を懸念し、一部売却。商業的な成功が見込まれる複数の後期開発段階の新薬候補等を評価し、保有継続。

- ・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
- ・また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

グロース銘柄とディフェンシブ銘柄のバランスを調整し、
様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオを構築

トランプ大統領の政策に対する過剰な市場反応に留意

2025年前半の米国株式市場における重要な教訓の一つは、トランプ大統領が経済成長を損なう可能性のある過激な提案をした場合、大半のケースで最終的に提案を撤回する傾向にあったということです。これは、当初から交渉戦術であったか、トランプ大統領が重要な

局面で専門家や企業経営者の助言を傾聴するという柔軟性を有しているためと考えています。当ファンドの運用においては、こうしたヘッドラインリスク*に惑わされることなく、引き続き質が高く長期的な成長が見込まれる個別企業の発掘にフォーカスしていきます。

2025年後半の米国株式市場の見通し

強気シナリオ

強気シナリオは、トランプ大統領が株式市場の変化を敏感に感じ取って政策を軌道修正する『トランプ・プット』への期待が維持され、企業や個人投資家が意欲的に株式市場に参加し、株価が上昇し続けるというものです。こうした相場環境に追随することが可能なグロース特性を有する銘柄等を組み入れています。

具体的には、**大手テクノロジー企業による設備投資が期待されるAI関連銘柄や、長期金利の横ばい・上昇で恩恵を受ける金融関連銘柄等**に注目しています。

弱気シナリオ

弱気シナリオは、労働市場の軟化や、相互関税の合意に至らずに関税の影響が再浮上する等、ネガティブなサプライズが発生した場合、下振れリスクが懸念されます。7月の市場予想を下回る米雇用統計や、AIによる効率化の進展に伴い将来の人員削減計画を発表する企業が増えている等、「実体経済」の指標は楽観論を必ずしも支持していません。

こうした下振れリスクに対応するために、**ディフェンシブな特性を有する銘柄も保有する必要があります**。

当ファンドの運用にあたっては、強気シナリオと弱気シナリオどちらの可能性にも留意しながら、**グロース銘柄とディフェンシブ銘柄のバランスを調整することが鍵**となると考えています。引き続き、**4本の柱のフレームワーク**（企業の質、業績予想の乖離、業績トレンドの変化、バリュエーション）を**活用し**、市場の変化がもたらす投資機会を捉え機動的に売買を行うことで**様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオを構築**します。

足元の注目銘柄例



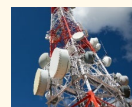
AI関連銘柄

大手テクノロジー企業による持続的な設備投資が追い風。足元、設備投資の大半がフリー・キャッシュ・フローと株式発行で賄われており、債務水準は健全。
銘柄例：エヌビディア、ブロードコム、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）（全て半導体関連企業）



金融関連銘柄

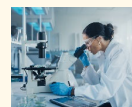
長期金利の横ばいもしくは上昇で恩恵を受ける企業に注目。
銘柄例：バンク・オブ・アメリカ（銀行）、チャールズ・シュワブ（証券仲介、銀行）、ウェスタン・アライアンス・バンコプ（銀行）



ディフェンシブ関連銘柄

公共性の高い不動産関連銘柄

銘柄例：アメリカン・タワー、クラウン・キャッスル（ともに通信インフラ施設を運営する不動産投資信託（REIT））



ヘルスケア関連銘柄

銘柄例：センコーラ（医薬品の調達・流通）、シグナ・グループ（保険会社）、ストライカー（手術関連機器等の生産）

独自の要因によりディフェンシブな特性を有する銘柄

銘柄例：ウエイスト・コネクションズ（廃棄物処理サービス）、ノースロップ・グラマン（防衛関連企業）

*メディアによる報道や情報の公開が投資の価値や企業の評判に与える潜在的な影響
・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当マザーファンドの組入銘柄のご紹介



注目の柱：業績トレンドの変化

経営再建に成功し、株価は大幅上昇

米国を中心として、中古車売買のオンラインプラットフォームの運営を手掛ける。

米国の自動車販売において、オンライン市場は、2%（2022年）から15%（2026年）に拡大すると予測^{*1}されています。なかでも同社は、幅広い品揃えと透明性の高い価格設定で同市場をけん引しています。ただし、同社のシェアは米国自動車市場全体の1%^{*2}に過ぎず、運用チームは成長余地が大きいとみています。

また、同社は2023年にデフォルト（債務不履行）懸念が高まるほど財務状況が悪化したものの、その後経営再建を軌道に乗せ、株価は勢いよく上昇しました。当ファンドでは、2024年2月から組み入れを開始し、株価の上昇を享受しています。



注目の柱：企業の質

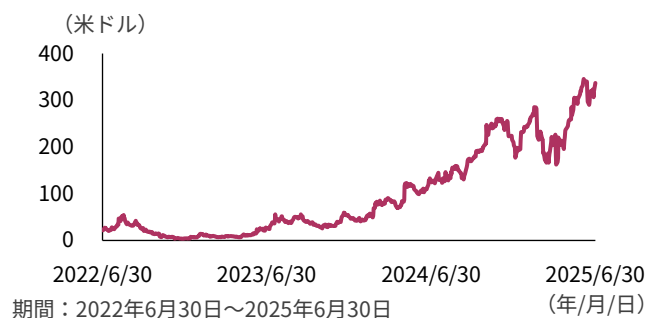
堅実な業績成長が期待される質の高い企業

世界有数の防衛関連企業。米国防総省を主要顧客とし、戦闘機やミサイル防衛システム等を手掛ける。

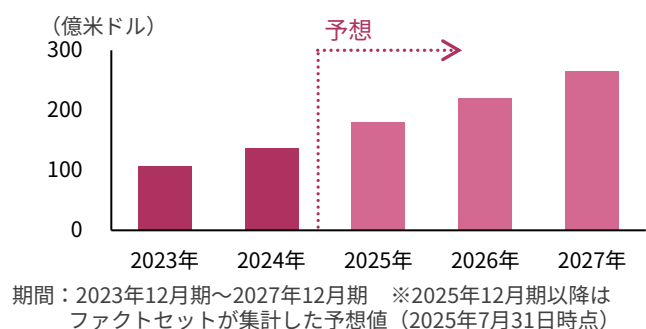
同社は、米国の防衛事業における主要請負業者としての地位を確立していることに加え、宇宙関連事業も急成長しています。また、安定したフリー・キャッシュ・フローや強固なバランスシート等の魅力的なファンダメンタルズを有しており、堅実な業績成長が期待される質の高い企業です。

足元、トランプ大統領の政策により政府支出の削減が行われるなか、防衛関連事業はその影響を比較的受けにくいことも評価し、魅力的なバリュエーション水準で投資を開始しました。

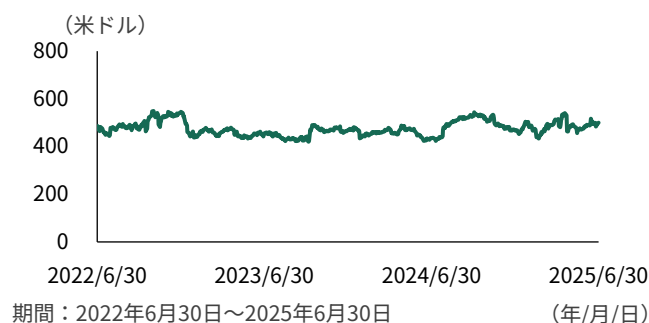
株価推移



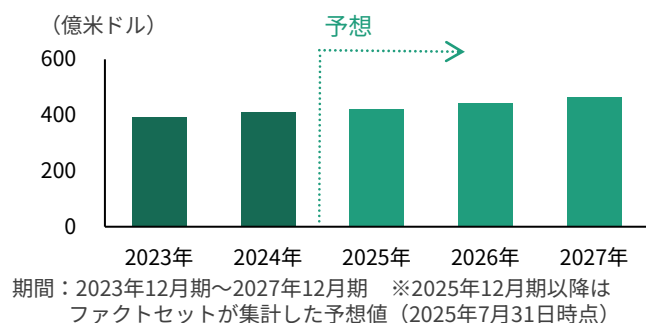
売上高推移



株価推移



売上高推移



*1 「Tech and Media Outlook 2023」に掲載された2022年10月時点の予測。 *2 2025年第2四半期の同社IR資料の情報。

出所：各社ホームページ、ファクトセット、スタティスタより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。

・注目の柱は、4本の柱のフレームワークの中でも特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。

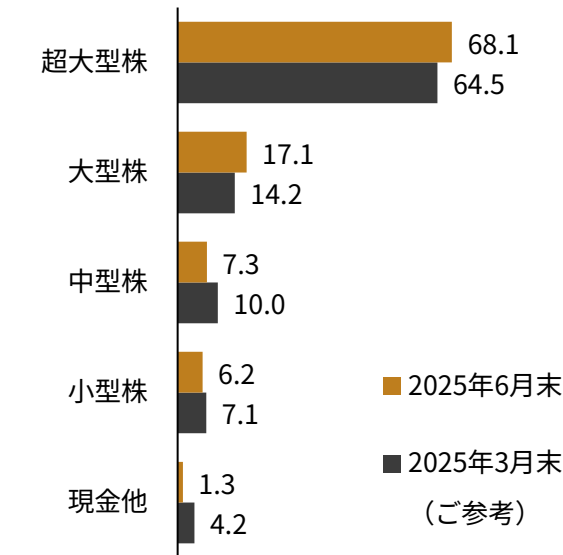
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。

また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

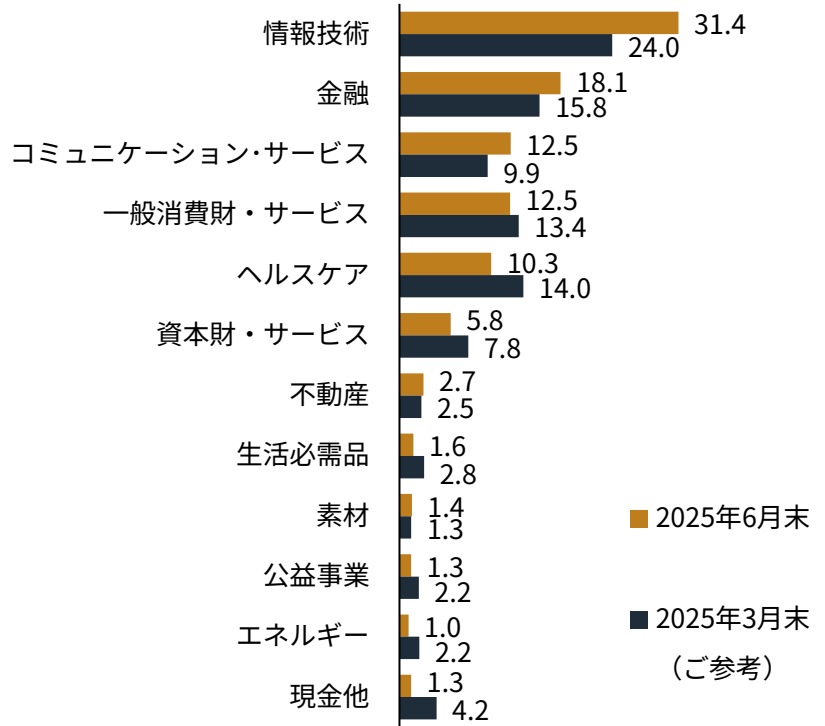
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化 (%)



超大型株：1,000億米ドル以上
 大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
 中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
 小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率	(ご参考)
				2025年6月	2025年3月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	7.5%	5.9%
2	エヌビディア	情報技術	米国	7.3%	3.7%
3	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.1%	2.4%
4	アップル	情報技術	米国	3.3%	5.1%
5	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	3.1%	3.3%
6	ブロードコム	情報技術	米国	2.9%	1.8%
7	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	2.9%	3.6%
8	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	2.4%	2.1%
9	ビザ	金融	米国	2.4%	2.5%
10	バンク・オブ・アメリカ	金融	米国	2.1%	1.9%

- ・組入比率は、すべて「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。
- ・時価総額の分類「超大型株、大型株、中型株、小型株」は、2025年6月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約242兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

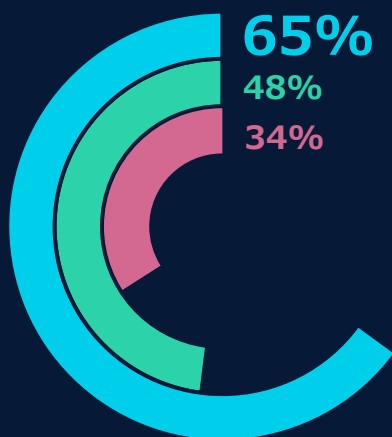
アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団等の米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2025年6月末時点。1米ドル=144.445円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2025年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス^{*4}

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}

全アクティブ運用会社平均^{*6}



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスターカテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスターカテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	<div> 信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 </div> <div> 売買委託手数料等 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 </div>
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※○印は加入を意味します。

委託会社



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会